

「少子化社会に関する国際意識調査」結果の概要 (図解版)

調査の概要

調査の目的

少子化社会対策を推進する上での参考に資するため、「結婚」、「出産」、「育児」、「社会的支援」等に関し、日本と諸外国の国民の意識や実態について、調査を実施。

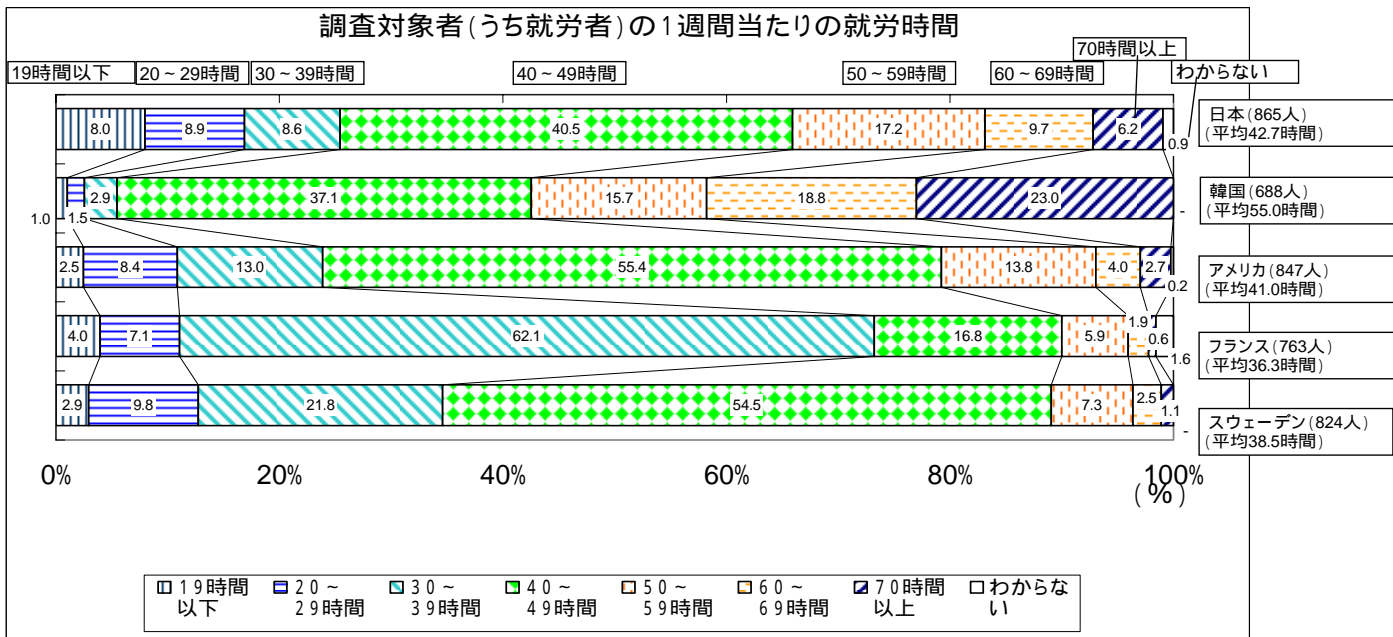
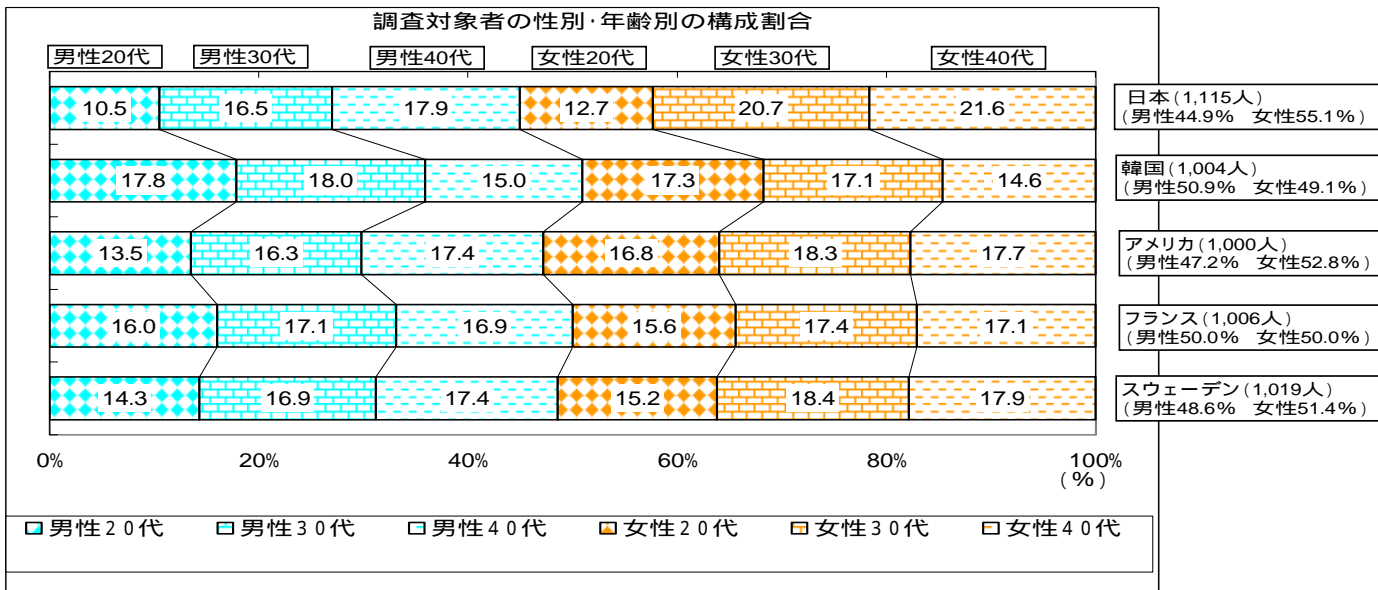
調査対象

日本、韓国、アメリカ、フランス、スウェーデンの5か国における、20～49歳までの男女(約1,000サンプル)

調査実施時期

平成17(2005)年10月～12月

調査対象者の状況は、次の図のとおり



調査結果の概要

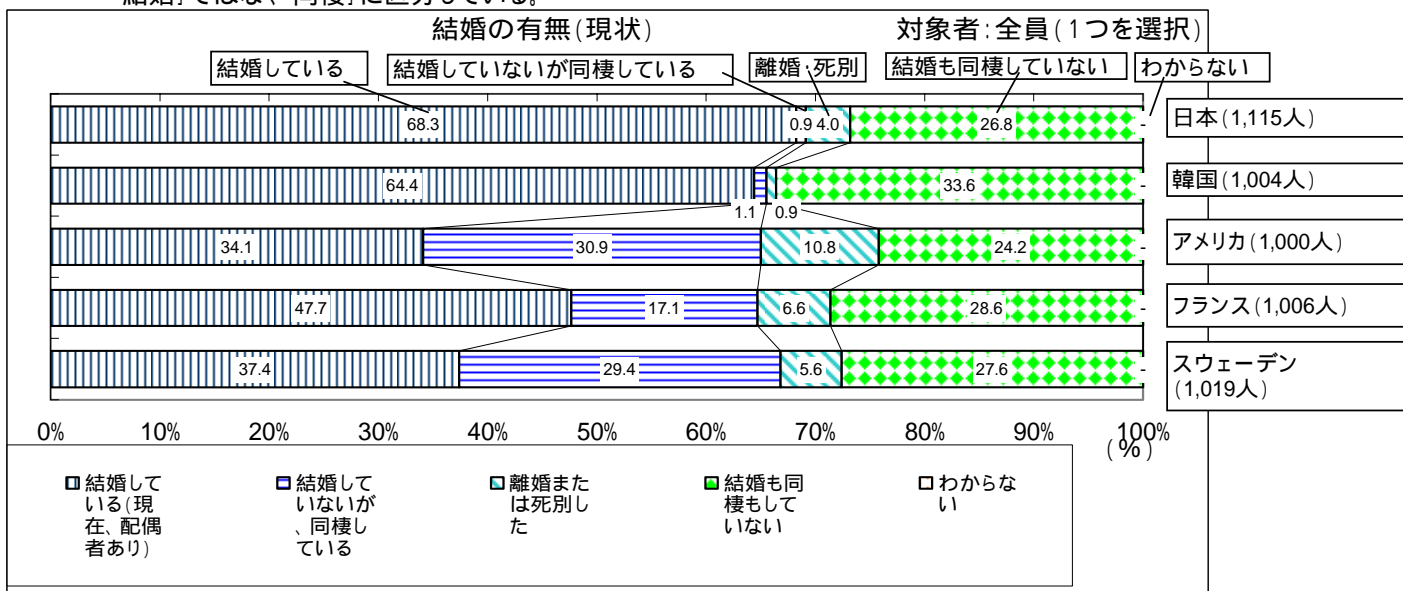
結婚について

結婚の有無(現状)

調査対象者の調査時点における「結婚」の状況では、日本及び韓国ではそれぞれ7割弱、6割強が結婚している。アメリカ、フランス、スウェーデンでは、「結婚」は、4割弱から5割弱にとどまっているが、「結婚」と「同棲」の形態を合わせた場合に、6割強に達する。

アメリカ、フランス、スウェーデンでは、「同棲」によるカップルの形成が「結婚」と同等のもののように根付いているといえる。

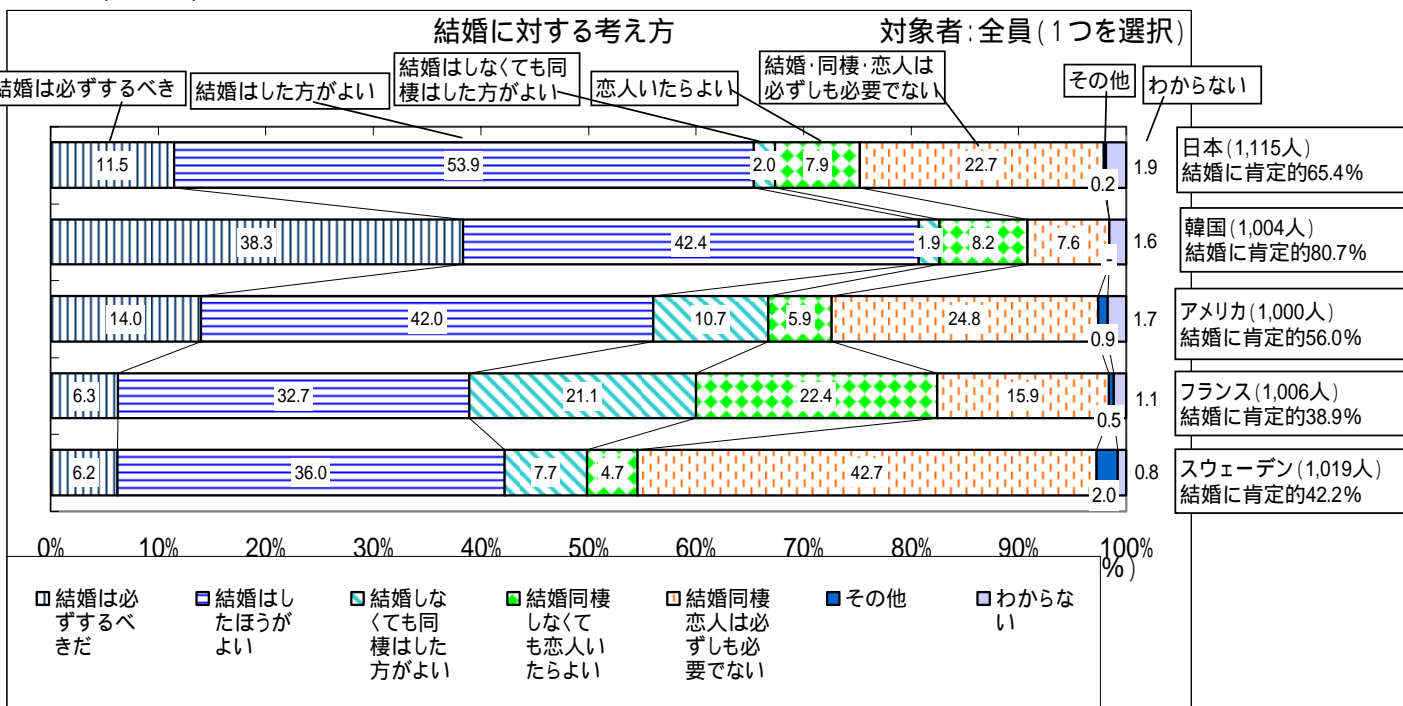
(注)フランスの「PACS」またはスウェーデンの「サムボ」については法律に基づく形態ではあるが、本調査においては、「結婚」ではなく「同棲」に区分している。



結婚に対する考え方

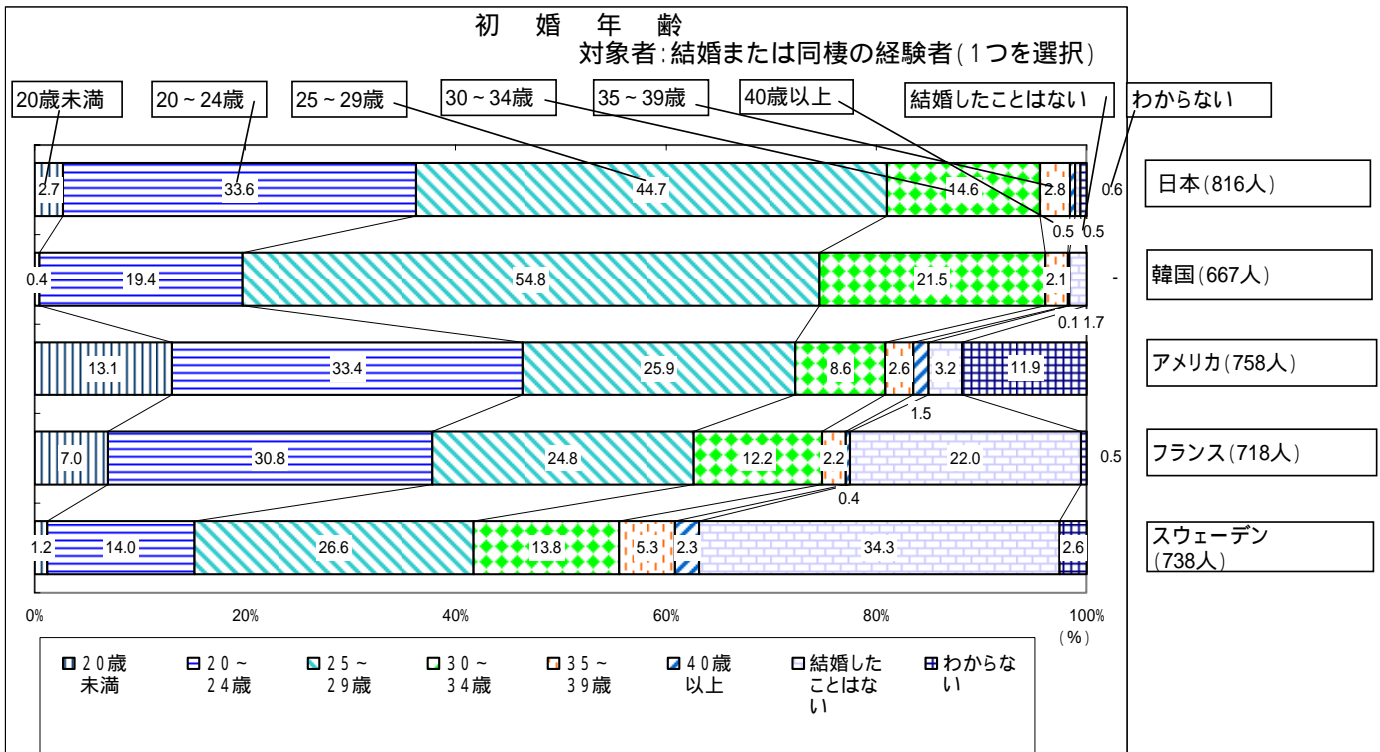
結婚に対する考え方として、肯定的な意見(「結婚は必ずすべきだ」と「結婚はした方がよい」)は、韓国(80.7%)が圧倒的に多く、次いで日本(65.4%)、アメリカ(56.0%)となっている。フランス及びスウェーデンでは肯定的ではない意見の方が多い。

「結婚しなくても同棲はした方がよい」という意見は、フランス(21.1%)、アメリカ(10.7%)、スウェーデン(7.7%)の順で高い。



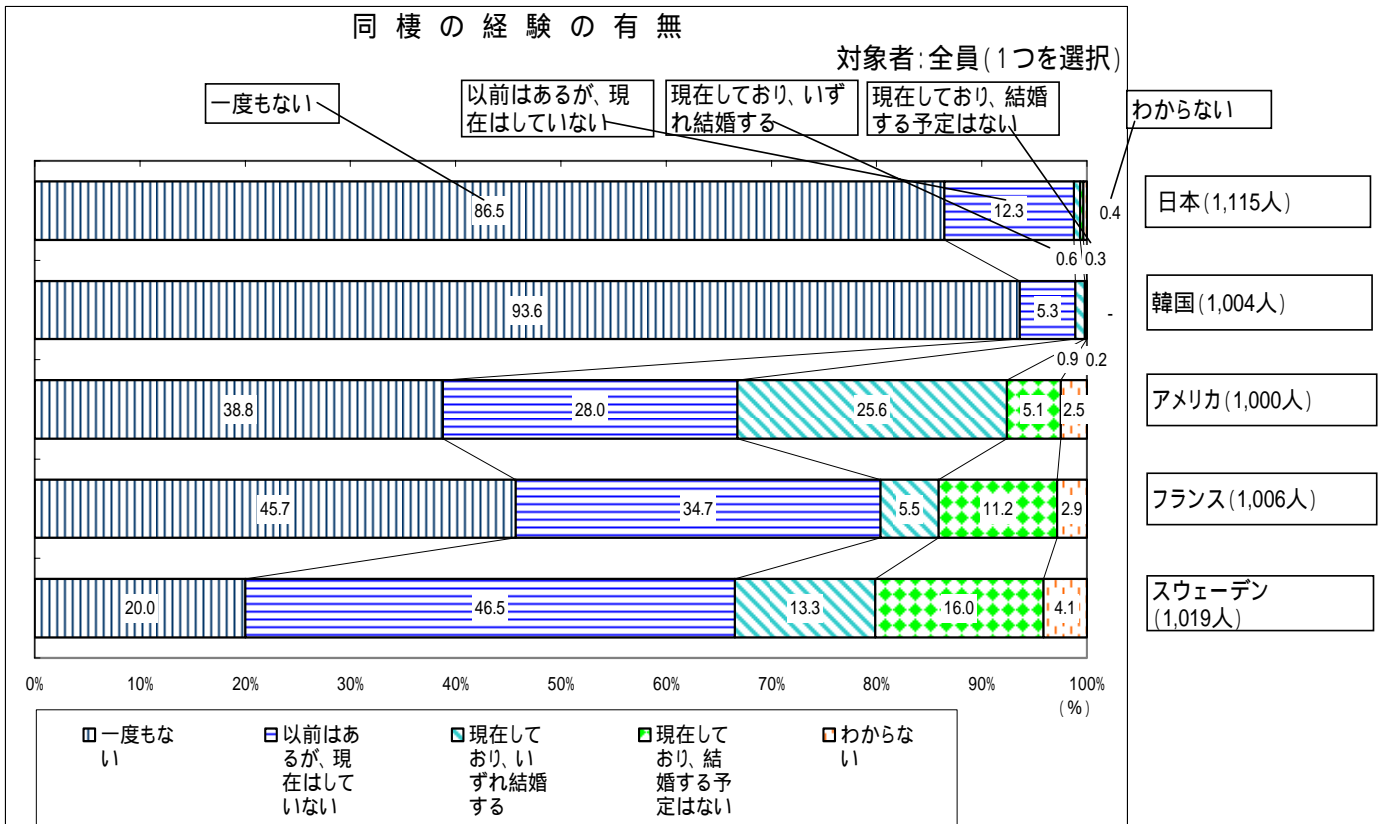
初婚年齢

結婚または同棲の経験者への初婚年齢の質問では、いずれの国においても30歳代よりも20歳代の初婚が多い。なお、スウェーデンやフランスでは、制度として同棲カップルが認められていることを背景に、「結婚したことはない」という回答が多い。



同棲の経験の有無

日本では8割強、韓国では9割強の人が、一度も同棲の経験がない。一度でも同棲をしているケースは、アメリカとフランスでは5割を超え、スウェーデンでは8割を超えている。



・出産について

子どもを持つことの方

子どもを持つことの方では、いづれの国でも「子どもをもつことは自然なことである」と「子どもがいると生活が楽しくなる」という意識が高い。その他、「好きな人の子どもをもちたいから」や「自分の子孫を残すことができる」などの意識もほとんどの国で上位5位にある。

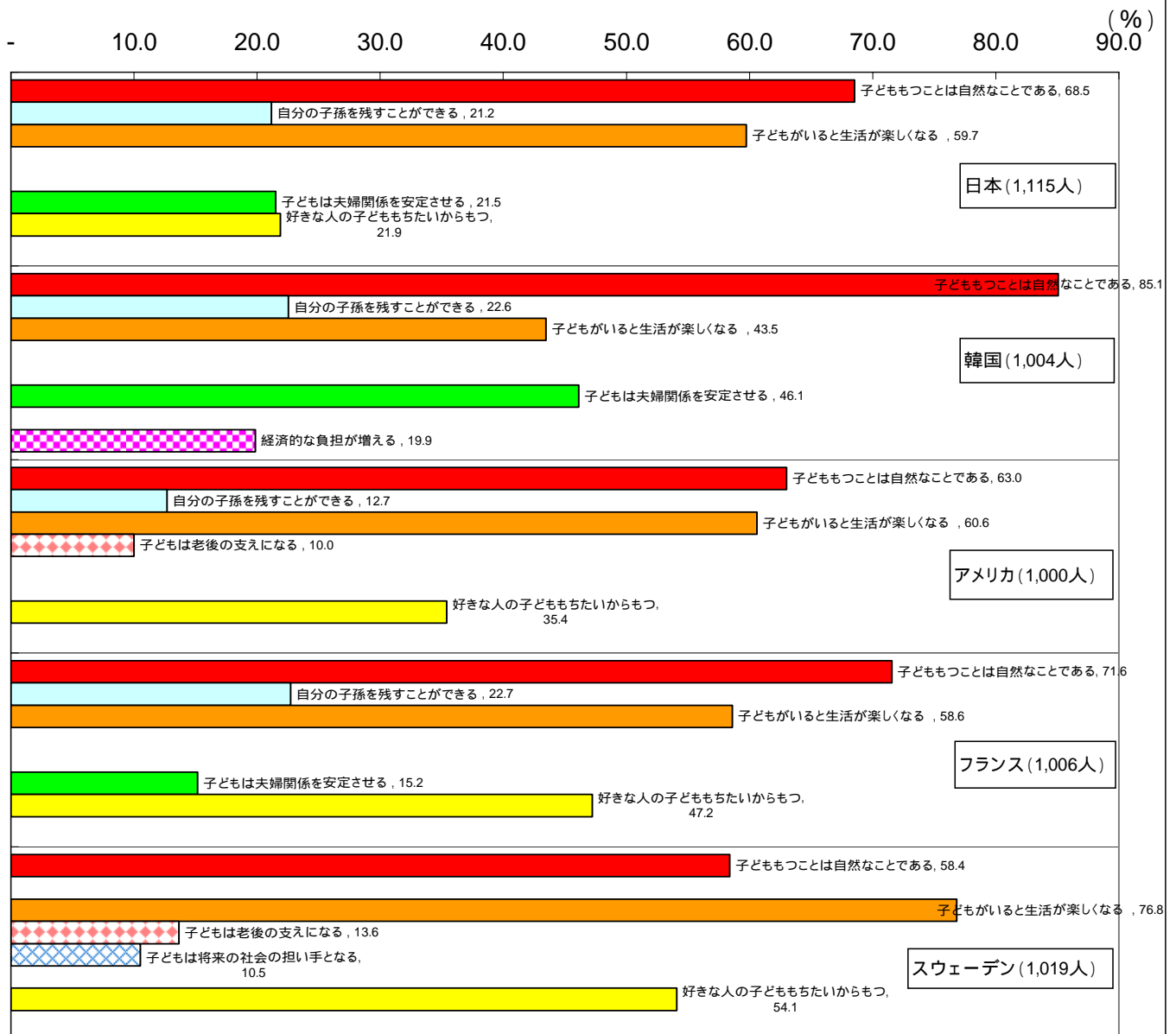
「好きな人の子どもをもちたいから」は、スウェーデン(54.1%)、フランス(47.2%)、アメリカ(35.4%)で高い。

「子どもは夫婦関係を安定させる」が上位にあるのは韓国(46.1%)、日本(21.5%)となっている。

(注) グラフの色は、日本の場合で回答が多かった選択肢の順に、1位は赤、2位は水色、3位は黄色、4位は緑、5位は水色としており、各国とも5位までを表示している。(以降、複数選択の事項については、同様に表示している。)

子どもを持つことに対する考え方

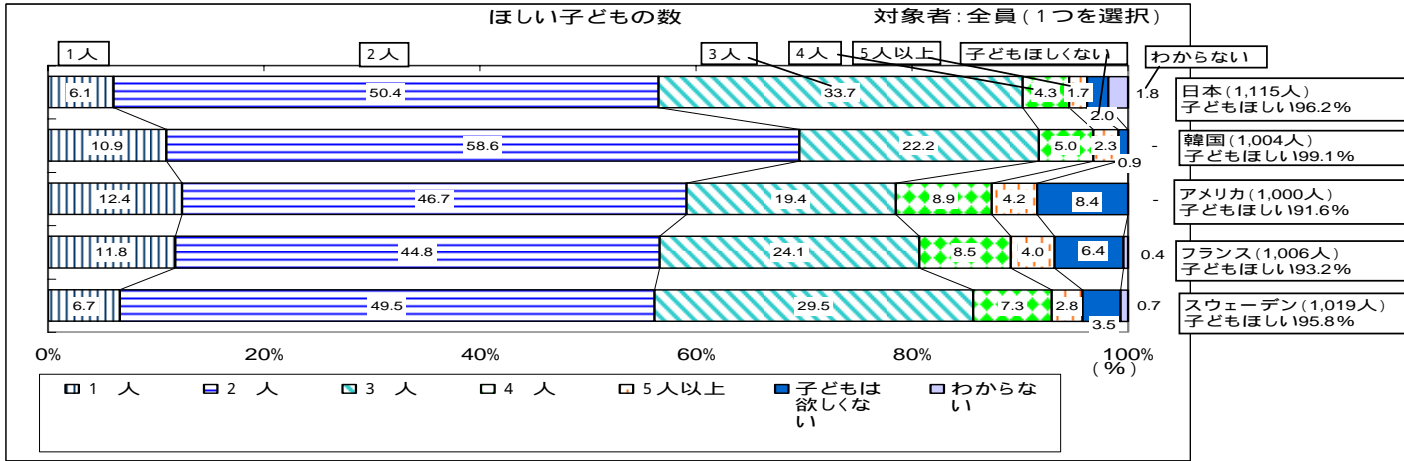
対象者: 全員 (3つまでを選択)



- 子どももつことは自然なことである
- 自分の子孫を残すことができる
- 子どもがいると生活が楽しくなる
- 子どもは老後の支えになる
- 子どもは将来の社会の担い手となる
- 子どもは夫婦関係を安定させる
- 好きな人の子どもをもちたいから
- 経済的な負担が増える

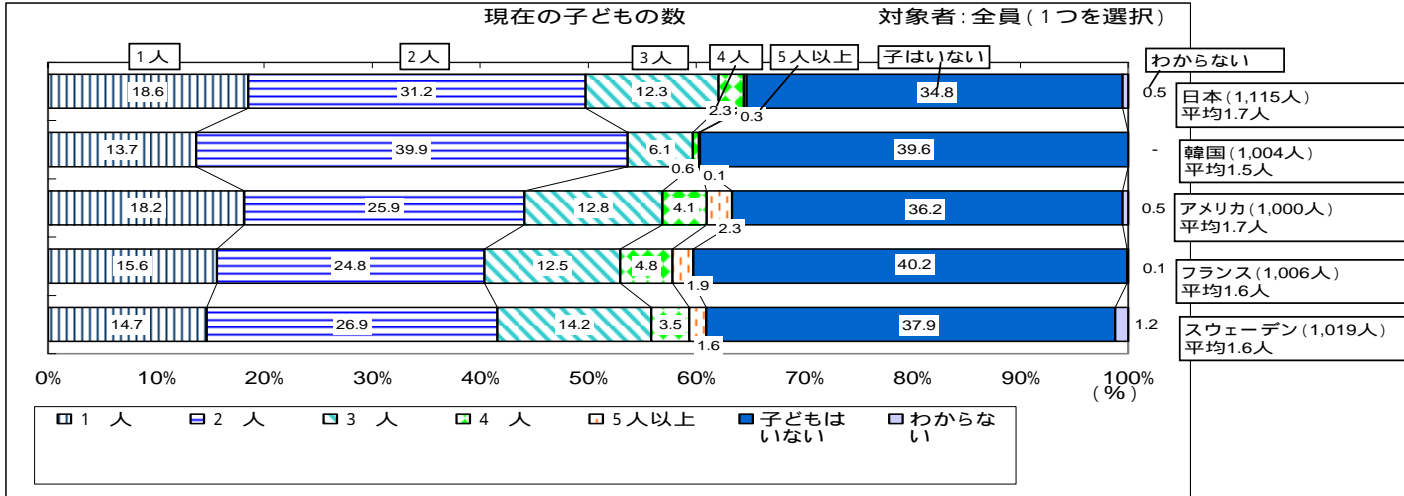
ほしい子どもの数

いずれの国でも、9割強の人が「子どもがほしい」としている。
理想とする人数では「2人」、次いで「3人」の順となっている。



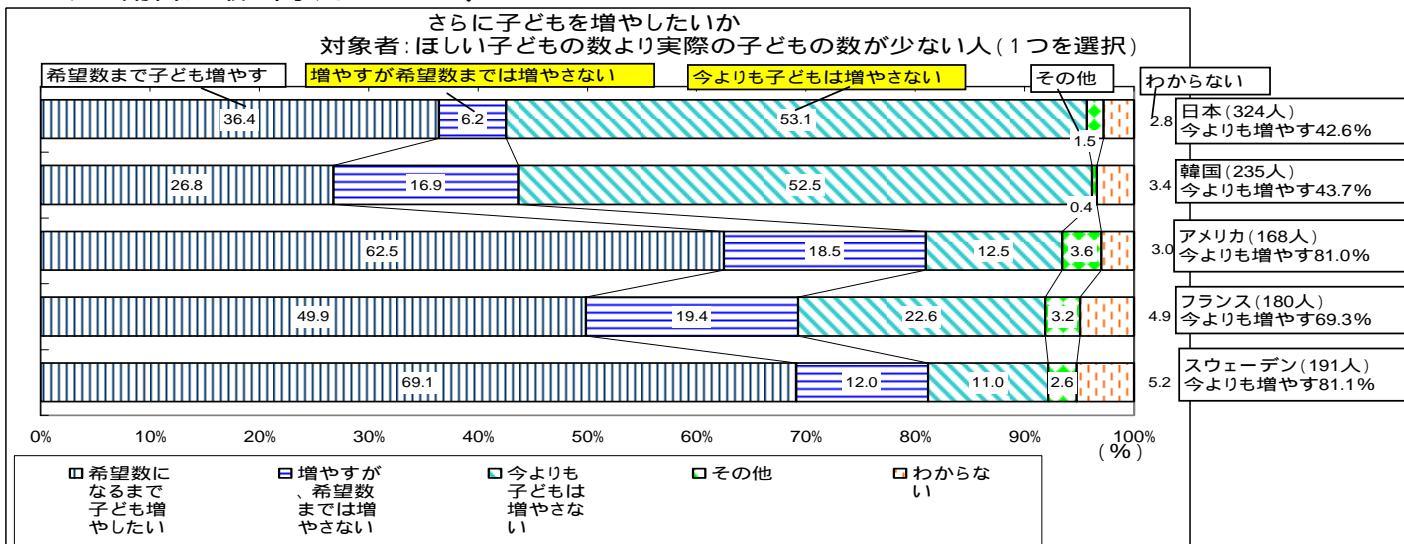
現在の子どもの数

養子を含む実際の子どもの数では、いずれの国でも「2人」が最も多いが、次に多いのは理想の場合と異なり「1人」、「3人」の順となっている。
また、いずれの国も「子どもはいない」が3割~4割となっている。



さらに子どもを増やしたいか

ほしい子どもの数より実際の子どもの数が少ない人にしぼって、今よりも子どもを増やしたいと思うかを聞いたところ、日本及び韓国では「今よりも子どもは増やさない、または、増やせない」が5割を超えているのに対し、アメリカ、フランス、スウェーデンでは「希望する子ども数になるまで子どもを増やしたい」とする割合が最も高くなっている。



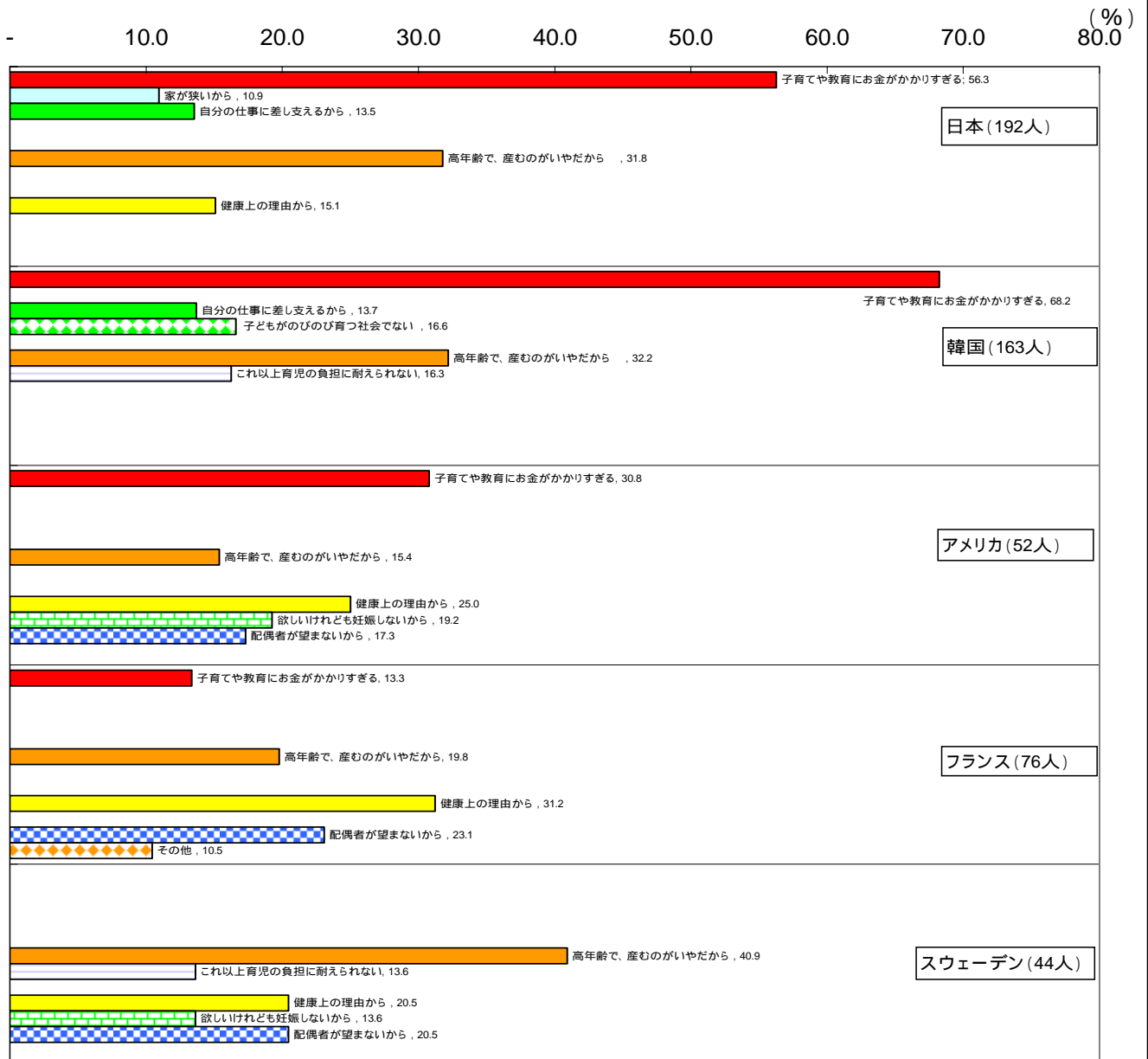
さらに子どもを増やしたくない理由

「希望する数まで」、または「今よりも」子どもを増やさない、または増やせない理由について聞いたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が韓国(68.2%)、日本(56.3%)、アメリカ(30.8%)で最も多くなっているが、同理由はフランスでは4位(13.3%)、スウェーデンでは5位内にはない。また、「高年齢で産むのがいやだから」はスウェーデン(40.9%)で1位、韓国(32.2%)、日本(31.8%)で2位のほか、他国でも5位内にある。

「自分の仕事に差し支えるから」という理由は、日本(4位:13.5%)と韓国(5位:13.7%)のみで、5位内にある。

さらに子どもを増やしたくない理由

対象者: 子どもを増やさない、または増やせない人(いくつでも選択)



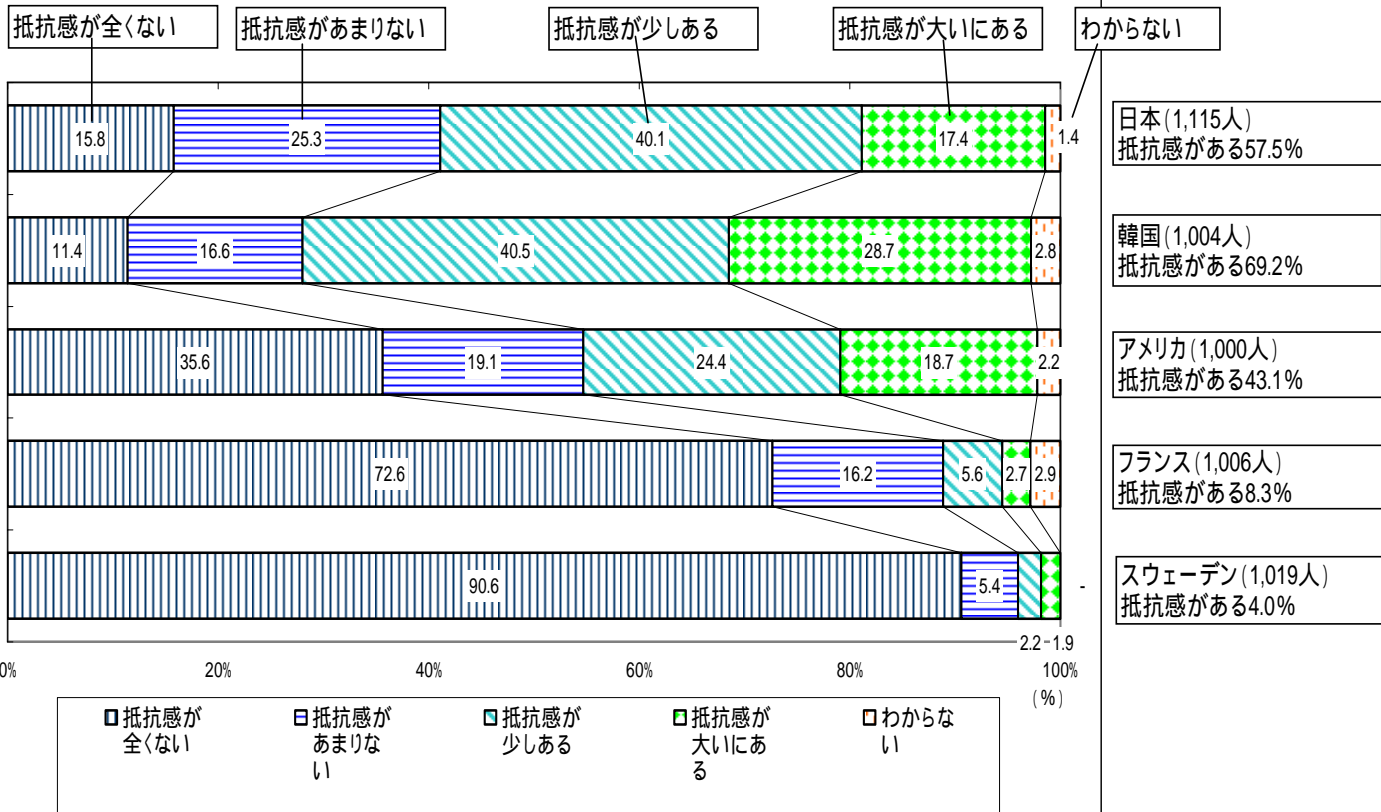
- 子育てや教育にお金がかかりすぎる
- 家が狭いから
- 自分の仕事に差し支えるから
- 子どもがのびのび育つ社会でない
- 自分や夫婦の生活を大切にしたい
- 高年齢で、産むのがいやだから
- これ以上育児の負担に耐えられない
- 健康上の理由から
- 欲しいけれども妊娠しないから
- 配偶者が望まないから
- その他

婚外子を持つことに対する考え方

婚外子を持つことについて、「抵抗感が少しある」と「抵抗感が大いにある」を合わせた『抵抗感がある』という意識は、韓国69.2%、日本57.5%、アメリカ43.1%、フランス8.3%、スウェーデン4.0%と明確な差異がある。韓国や日本では高く、フランスとスウェーデンでは1割にも満たない。スウェーデンとフランスでは、制度として同棲カップルが認められていることがこの結果の背景にあると考えられる。

婚外子を持つことに対する考え方

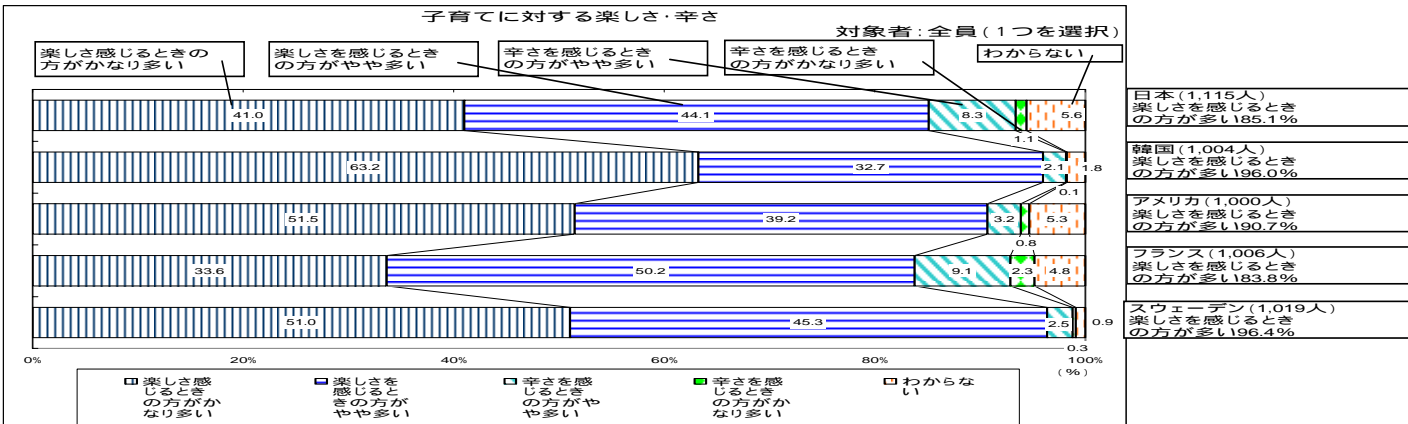
対象者: 全員 (1つを選択)



育児について

子育てに対する楽しさ・辛さ

子育てについて、「楽しさを感じる時の方がかなり多い」と「楽しさを感じる時の方がやや多い」を合わせた『楽しさを感じる時の方が多い』という意識は、全体的に8割～9割とかなり高い。一方で、日本とフランスでは、「辛さを感じる時の方がやや多い」という意識が1割近くになっている。

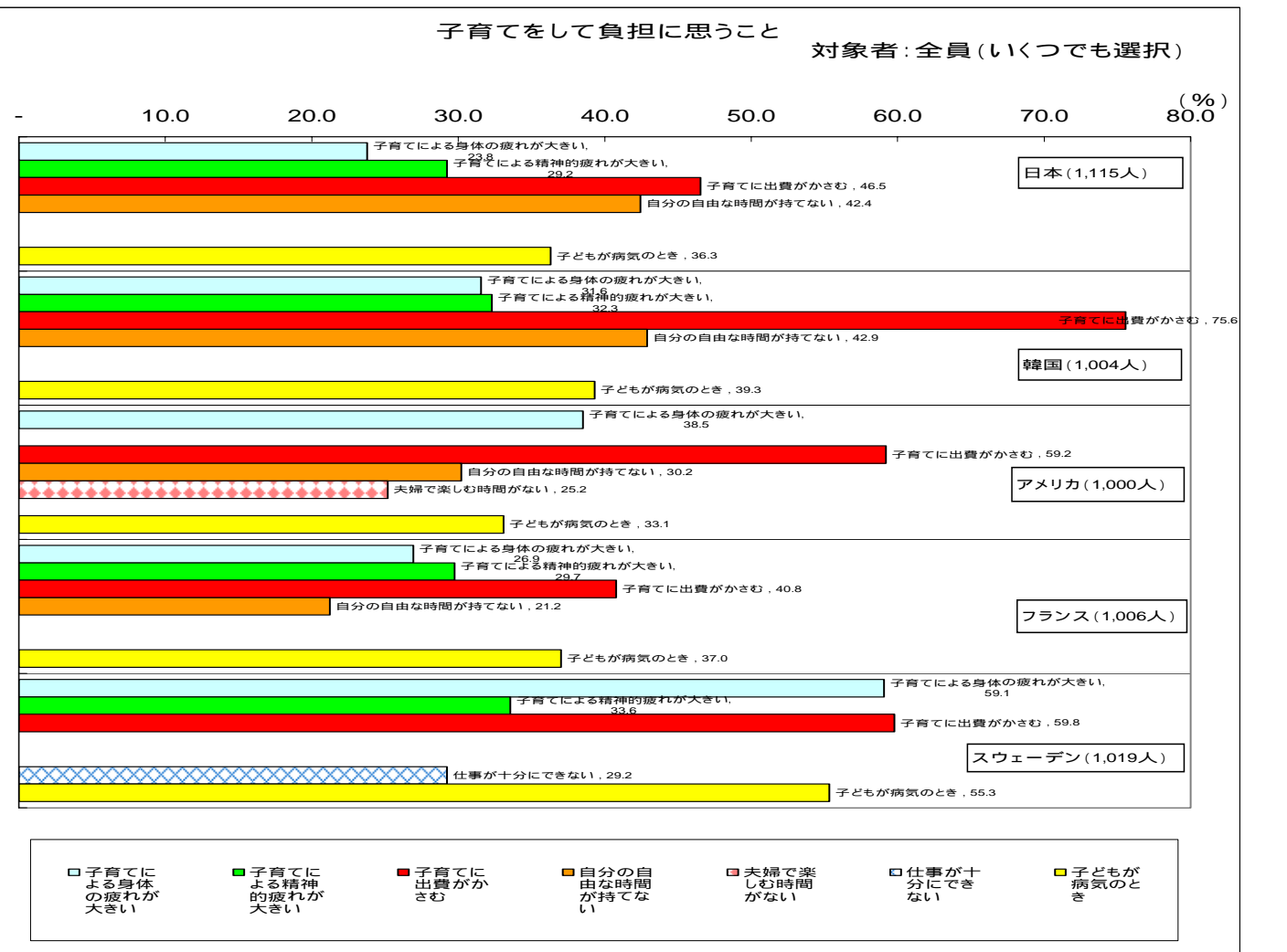


子育てをして負担に思うこと

子育てで負担に思うことの上位5位では、「子育てに出費がかさむ」が、韓国(75.6%)、スウェーデン(59.8%)、アメリカ(59.2%)、日本(46.5%)、フランス(40.8%)といずれの国でもトップである。

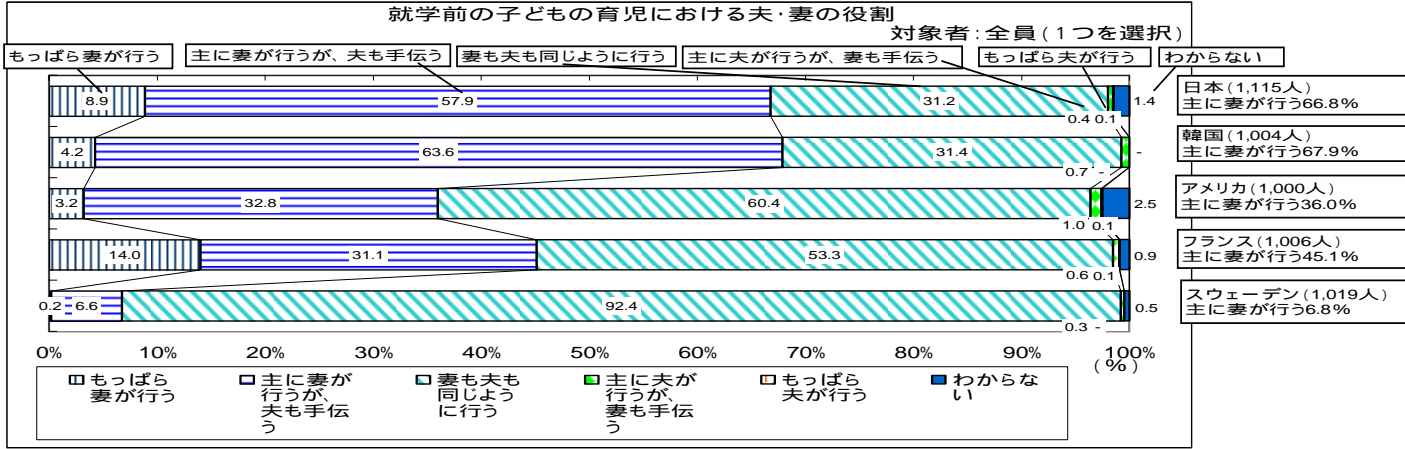
日本では、次いで「自分の自由な時間が持てない」(42.4%)、「子どもが病気の時」(36.3%)、「精神的疲れが大きい」(29.2%)、「身体の疲れが大きい」(23.8%)となっているが、他の国でも、一部を除いて、これらの事項が上位5位にあげられている。

日本の上位5位にはないものでは、スウェーデンの「仕事が十分にできない」(5位:29.2%)、アメリカの「夫婦で楽しむ時間がない」(25.2%)がある。



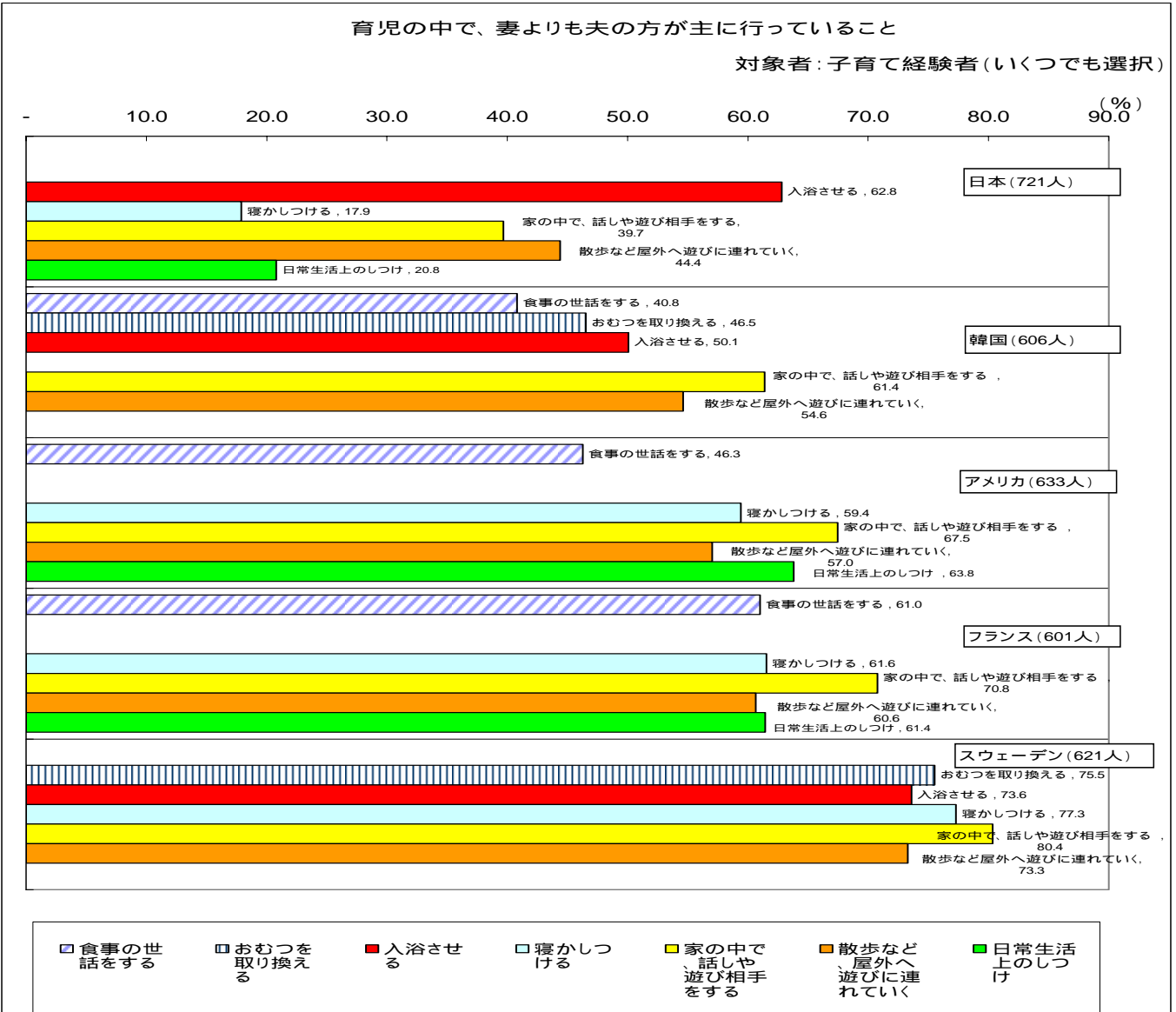
就学前の子どもの育児における夫・妻の役割

小学校入学前の子どもの育児について、『主に妻が行う(「もっぱら妻が行う」と「主に妻が行うが、夫も手伝う」を合わせたもの)』は、日本及び韓国では7割弱と高いが、アメリカ、フランスでは4割前後、スウェーデンは1割弱と、妻への依存度に差がみられる。スウェーデン、アメリカ、フランスでは「妻も夫も同じように行う」が最も高く、特にスウェーデンでは9割以上を占め、男女共同参画意識が育児の役割に根付いていることがうかがえる。



育児の中で、妻よりも夫の方が主に行っていること

子育て経験者に、夫と妻が同程度あるいは夫の方が主として行っている(行っていた)ことを聞いたところ、日本以外では「家の中で、話しや遊び相手をする」が最も高い。全体(上位5位)の回答率の量では、スウェーデンが明らかにトップであり、日本は比較的少ない。

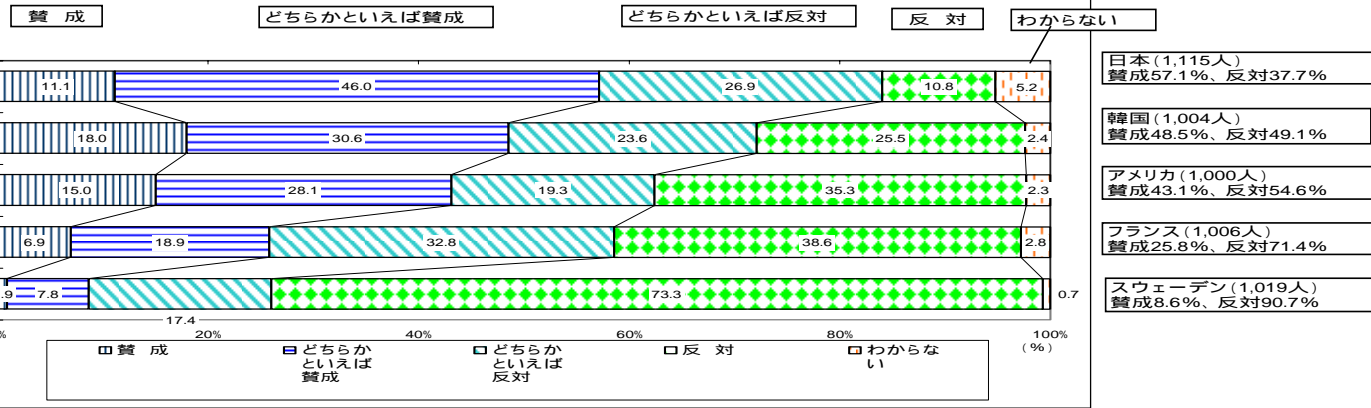


「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に『賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせたもの)』は、日本が5割を超えて57.1%と最も高い。次いで、韓国48.5%、アメリカ43.1%、フランス25.8%、スウェーデン8.6%となっている。

『反対(「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせたもの)』は、スウェーデンの90.7%が最も高く、次いで、フランス71.4%、アメリカ54.6%、韓国49.1%、日本37.7%となっている。

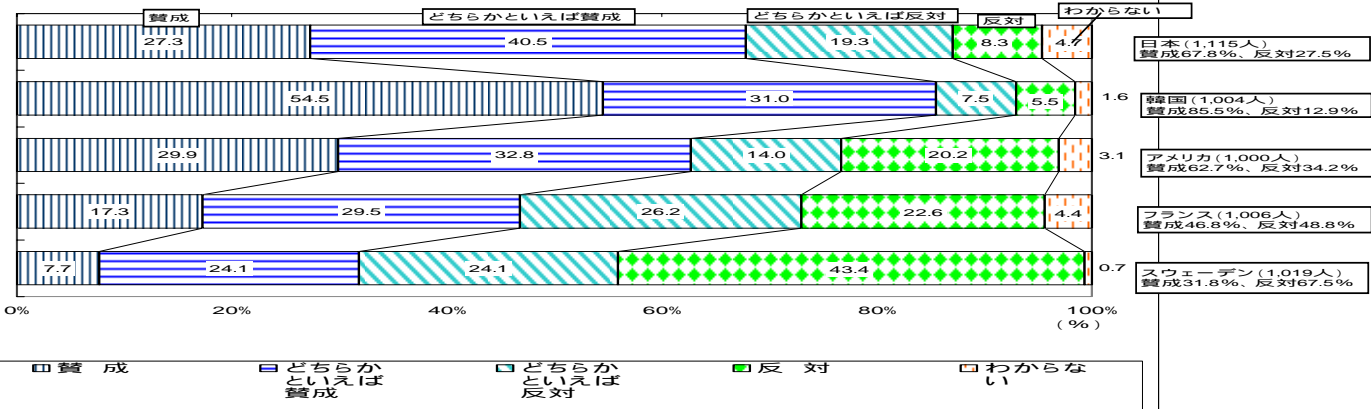
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について
対象者: 全員(1つを選択)



いわゆる三歳児神話に対する考え方について

子どもが3歳くらいまでの間は、保育所等を利用せずに母親が家庭で子どもの世話をすべきだという意見(いわゆる「三歳児神話」)に対して、どう思うか聞いたところ、「賛成」及び「反対」とする回答で各国ごとに差がみられる。三歳児神話に肯定的な順番は、韓国(85.5%)、日本(67.8%)、アメリカ(62.7%)である。フランスでは意見がほぼ2つに分かれ、スウェーデンでは反対の方が67.5%と、3分の2を占めている。

いわゆる三歳児神話に対する考え方について
対象者: 全員(1つを選択)

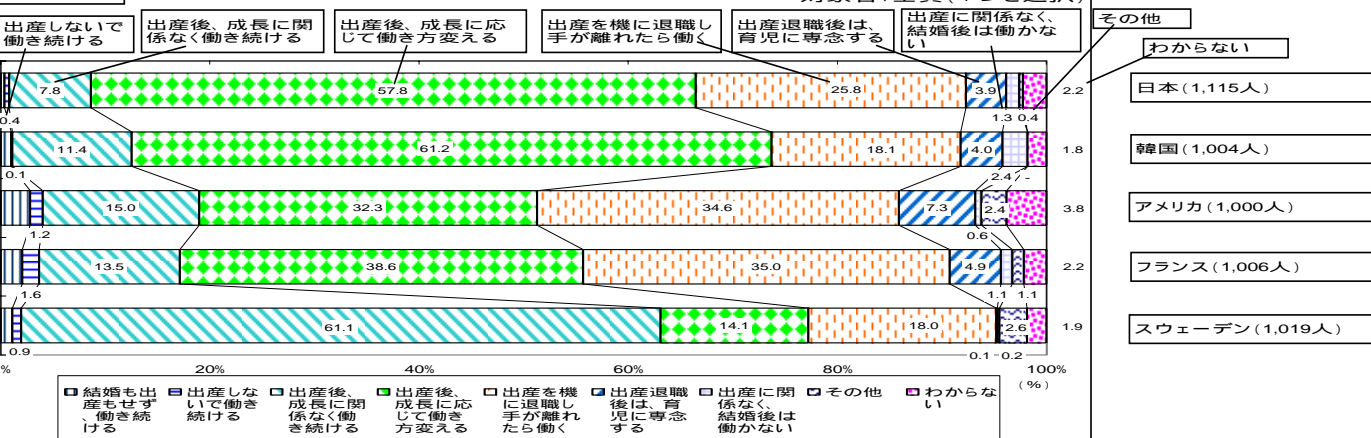


女性の理想のライフコース

女性の理想のライフコースとして、日本では、「出産後、成長に応じて働き方変える」(57.8%)、「出産を機に退職し手が離れたら働く」(25.8%)の順となっている。韓国、アメリカ及びフランスも、この両者の選択割合が高い。

スウェーデンは、「出産後、成長に関係なく働き続ける」が61.1%と、他国に比べて圧倒的に高い。

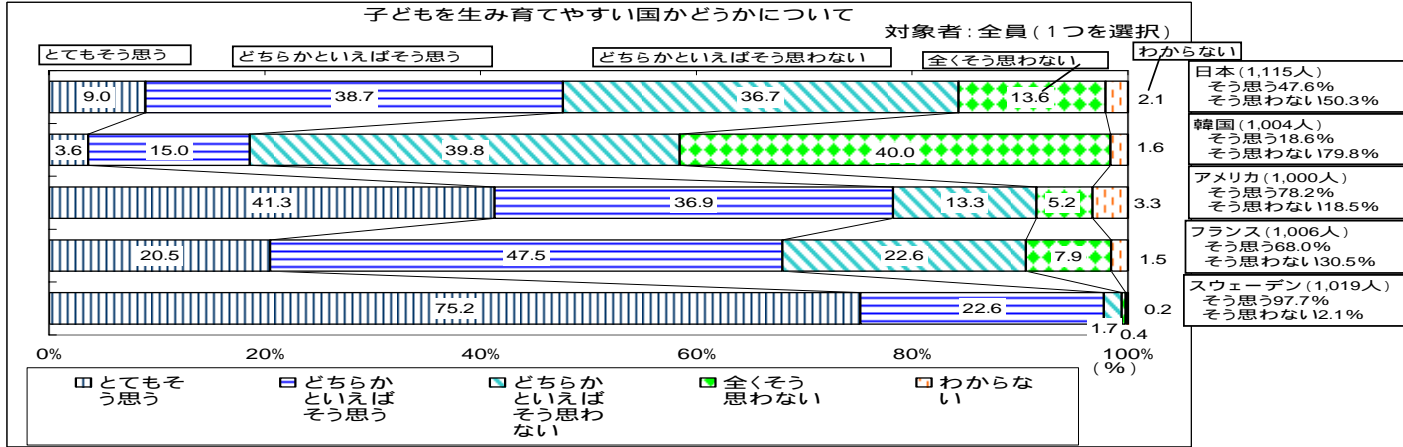
女性の理想のライフコース
対象者: 全員(1つを選択)



子どもを生き育てやすい国かどうかについて

自分の国が「子どもを生き育てやすい国」と思うか聞いたところ、日本では『肯定的な意見(「とてもそう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせたもの)』が47.6%、『否定的な意見「全くそう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせたもの』が50.3%と、相半ばしている。

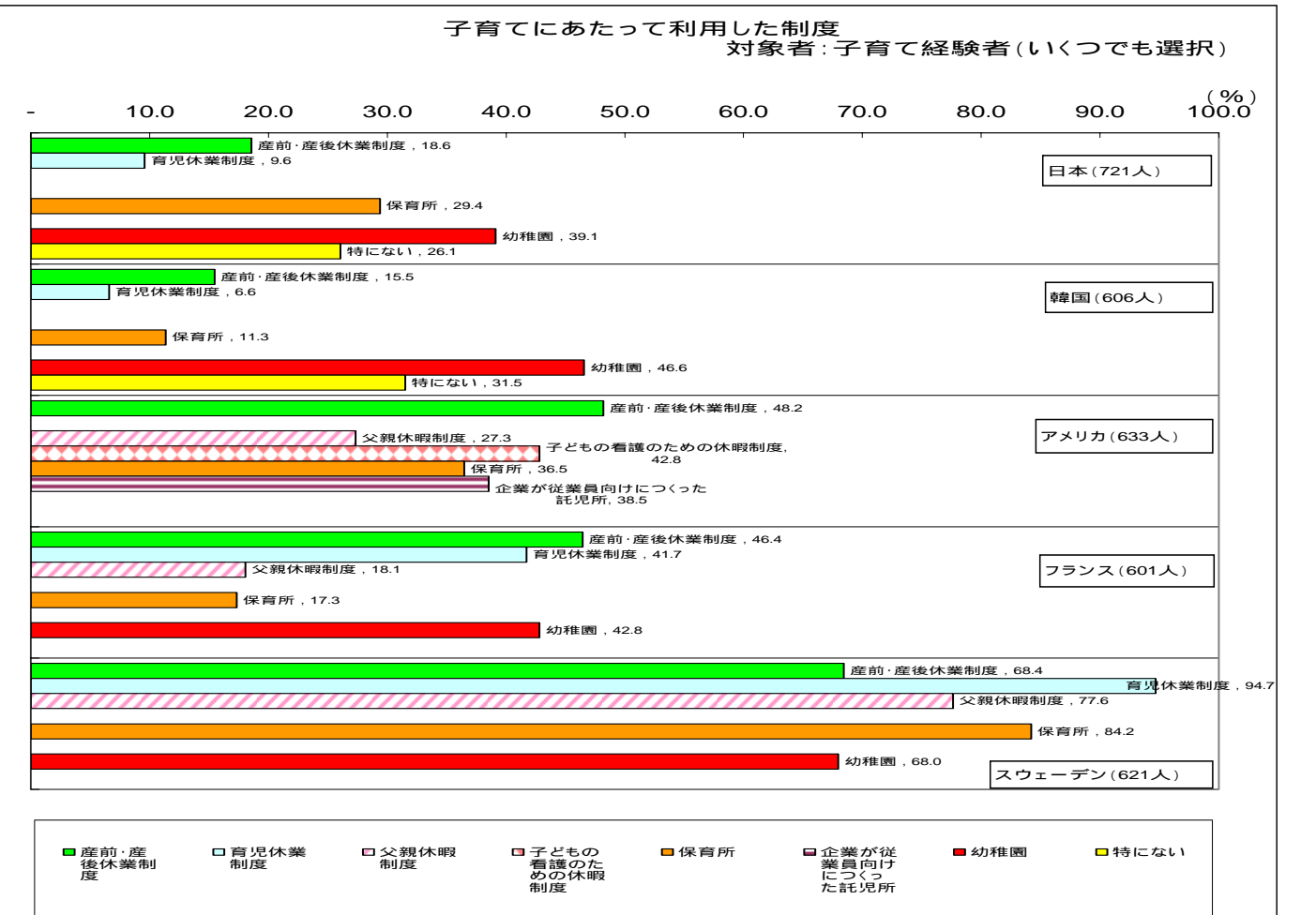
スウェーデン、アメリカ、フランスでは肯定的な意見(それぞれ97.7%、78.2%、68.0%)が大半を占め、韓国は否定的な意見(79.8%)が多い。



子育てにあたって利用した制度

子育て支援の制度はそもそも国によって差異はあるが、利用した制度についての全体(上位5位)の回答率の量を比較すると、スウェーデンが圧倒的に多い。スウェーデンでは「育児休業制度」(94.7%)、「保育所」(84.2%)など、いずれも利用割合が高い。

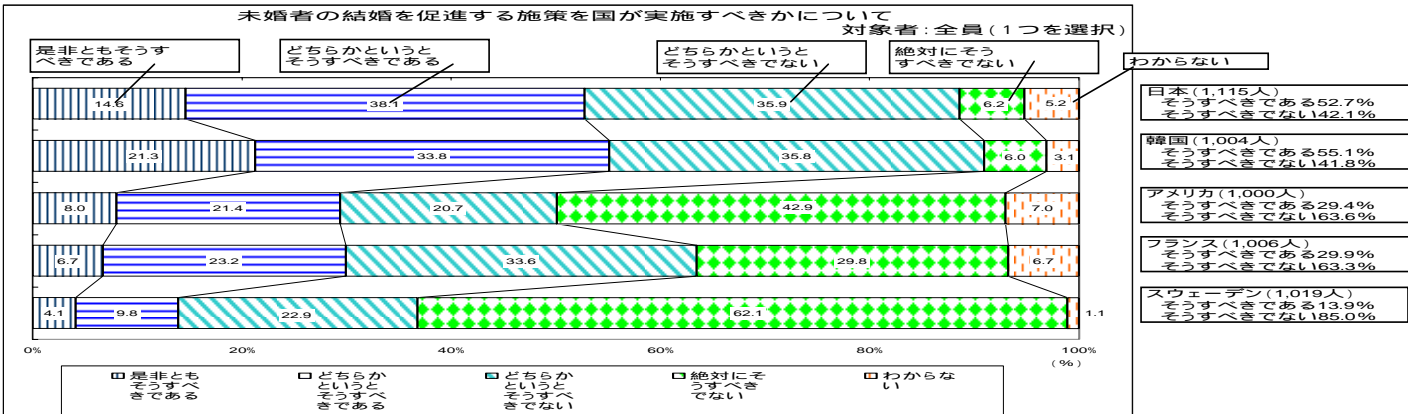
日本では、幼稚園(1位:39.1%)、保育所(2位:29.4%)、産前・産後休業制度(4位:18.6%)、育児休業制度(5位:9.6%)となっているが、「特にない」(3位:26.1%)が韓国(2位:31.5%)と同様に上位にある。



社会的支援について

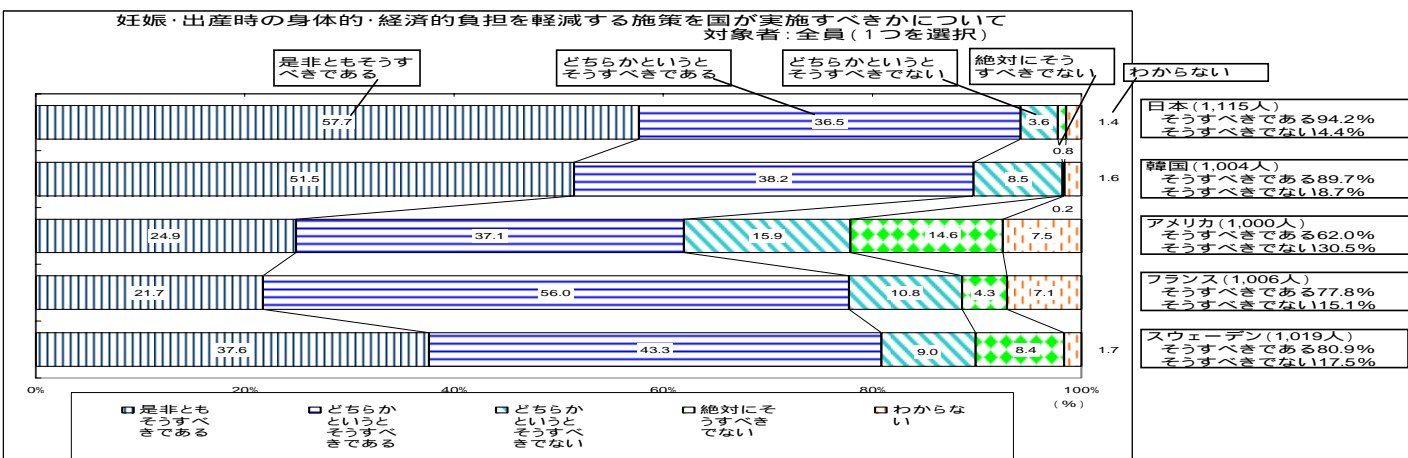
未婚者の結婚を促進する施策を国が実施すべきかについて

未婚者の結婚促進策を国が実施すべきかについて、肯定的(「是非ともそうすべきである」と「どちらかというそうすべきである」を合わせたもの)な割合が高いのは、日本(52.7%)と韓国(55.1%)である。スウェーデン、フランス、アメリカは否定的(「絶対にそうすべきでない」と「どちらかというそうすべきでない」を合わせたもの)な割合が6割から8割を占め、特にスウェーデンでは「絶対にそうすべきでない」が62.1%となっている。



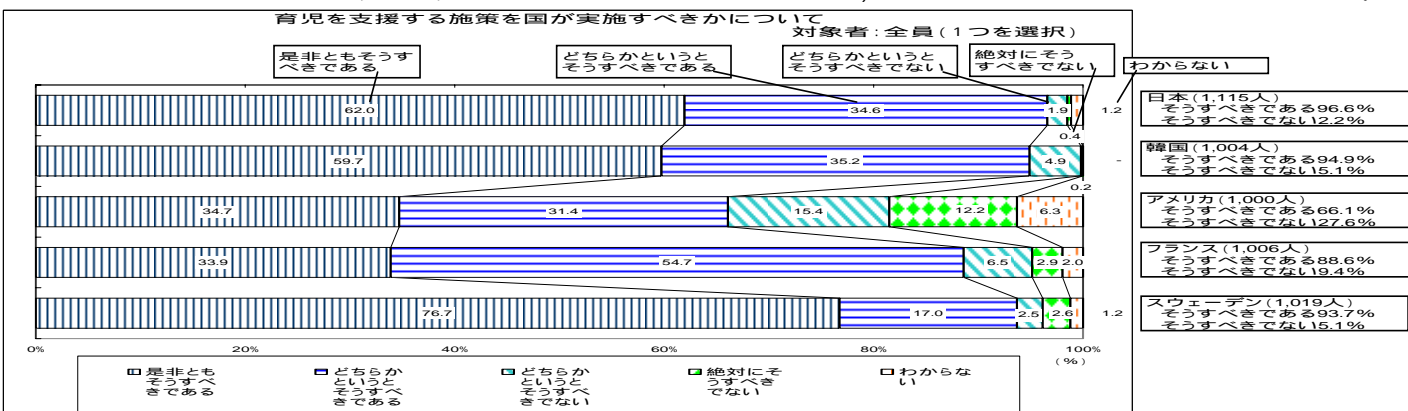
妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきかについて

妊娠・出産時の身体的・経済的負担軽減策を国が実施すべきかについて、肯定的(「是非ともそうすべきである」と「どちらかというそうすべきである」を合わせたもの)な割合は、日本では94.2%と圧倒的に高い。次いで、韓国(89.7%)、スウェーデン(80.9%)、フランス(77.8%)の順となっている。アメリカでは、否定的(「絶対にそうすべきでない」と「どちらかというそうすべきでない」を合わせたもの)な割合が30.5%と他国と比べて高い。



育児を支援する施策を国が実施すべきかについて

育児支援策を国が実施すべきかについて、肯定的(「是非ともそうすべきである」と「どちらかというそうすべきである」を合わせたもの)な割合は、日本では96.6%と圧倒的に高い。次いで、韓国(94.9%)、スウェーデン(93.7%)、フランス(88.6%)の順となっている。アメリカでは、否定的(「絶対にそうすべきでない」と「どちらかというそうすべきでない」を合わせたもの)な割合が27.6%と他国と比べて高い。



未婚者の結婚を促進する施策として何が重要かについて

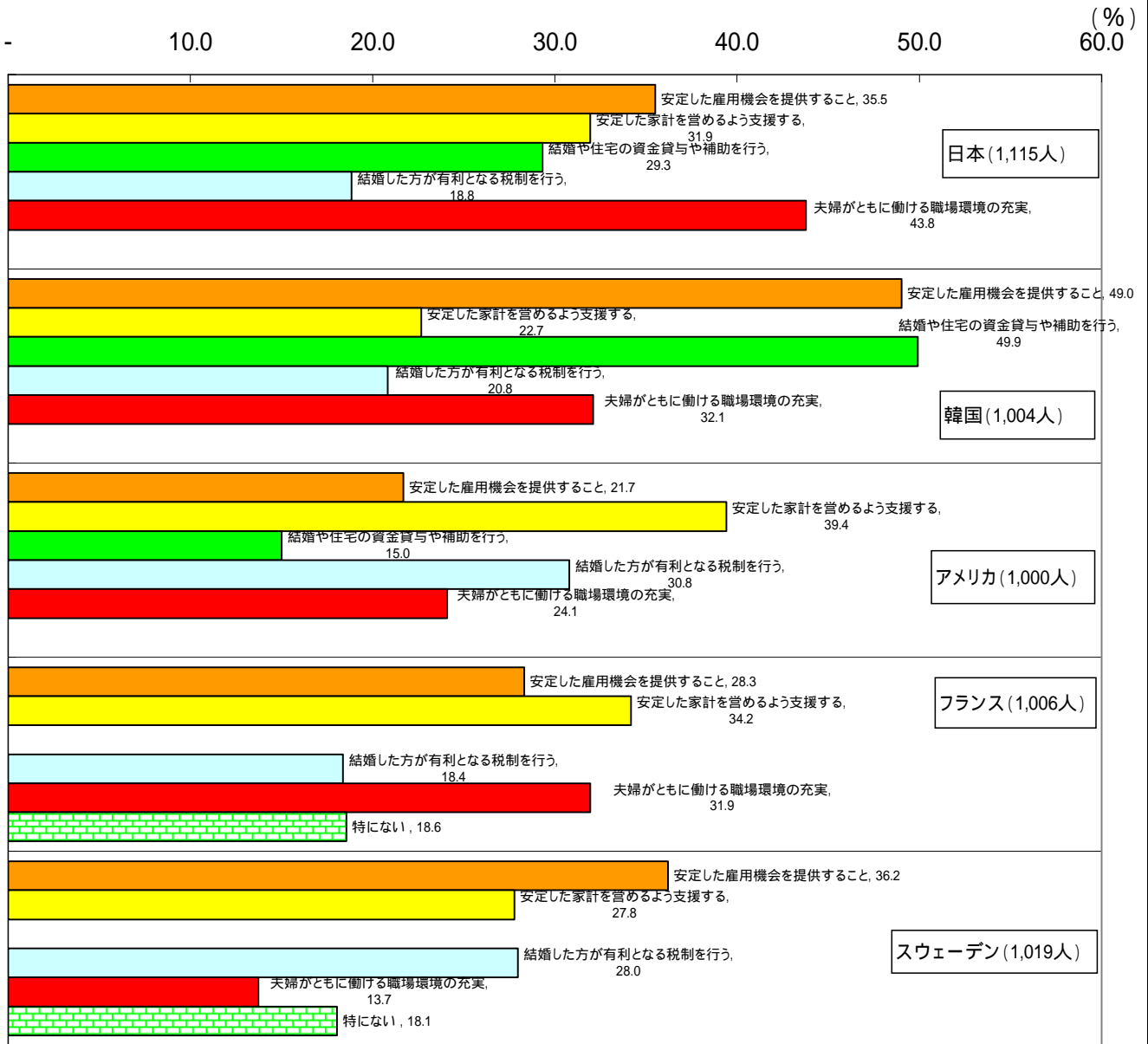
「未婚者の結婚を促進する施策として何が重要か」では、日本では「夫婦がともに働けつづけられるような職場環境の充実」(43.8%)がトップ、次いで「安定した雇用機会の提供」(35.5%)となっている。

韓国では、「結婚や住宅の資金貸与」(49.9%)と「安定した雇用機会の提供」(49.0%)が圧倒的に多い。アメリカとフランスでは「賃金を上げて、安定した家計の支援」がトップ、スウェーデンでは「安定した雇用機会の提供」がトップとなっている。

「結婚や住宅の資金貸与や補助を行う」は、韓国や日本では割合が高いが、フランス、スウェーデンでは上位5位以内に入っていない。

未婚者の結婚を促進する施策として何が重要かについて

対象者: 全員(2つまでを選択)

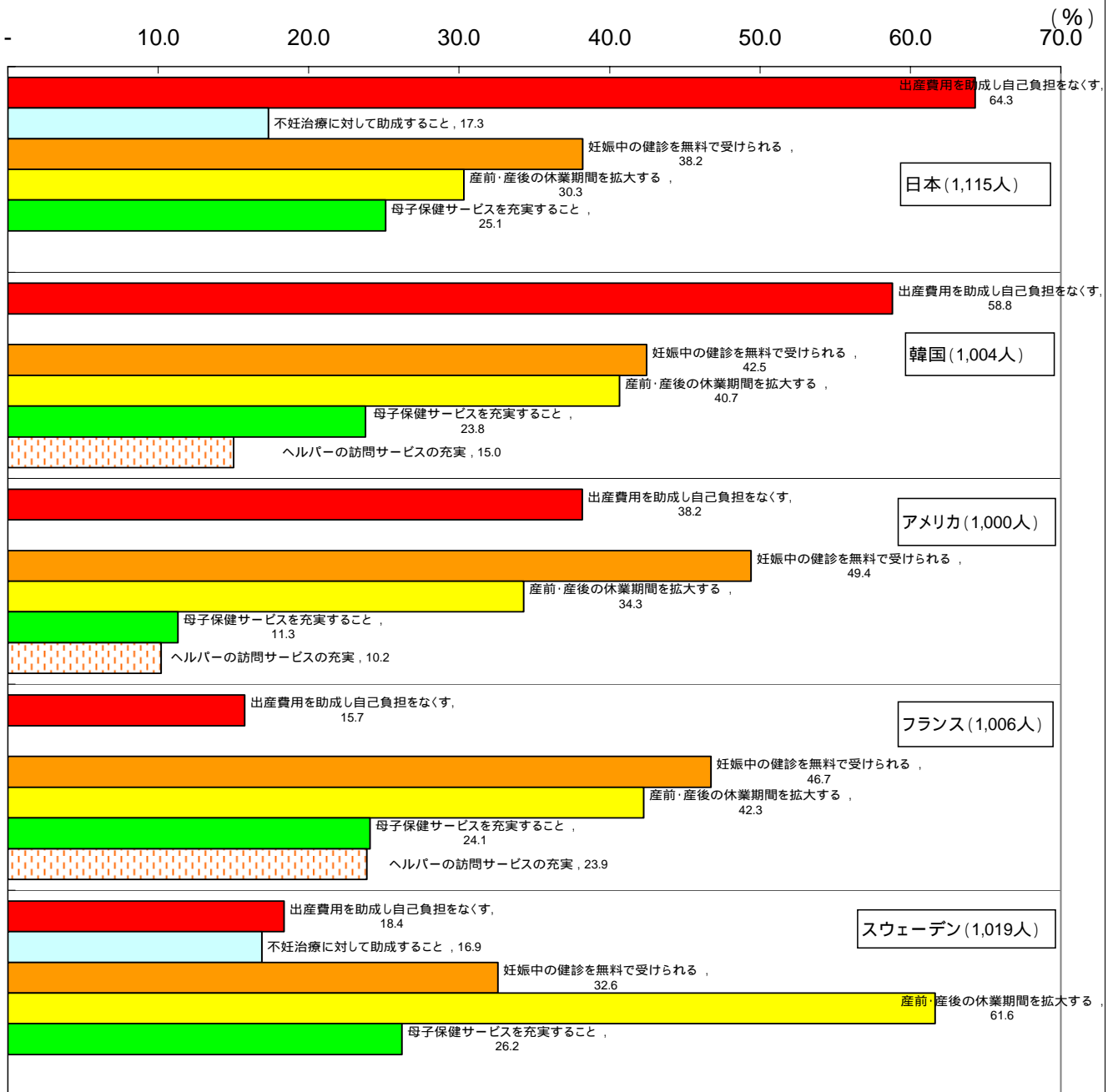


- 安定した雇用機会を提供すること
- 安定した家計を営めるよう支援する
- 結婚や住宅の資金貸与や補助を行う
- 結婚した方が有利となる税制を行う
- 夫婦がともに働ける職場環境の充実
- 特にない

妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策として何が重要かについて

「妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策として何が重要か」では、日本では「出産費用の無料化(出産費用を助成し自己負担をなくす)」が64.3%と最も高く、次いで「妊娠中の健診の無料化」(38.2%)、「産前・産後の休業期間の拡大」(30.3%)となっている。韓国でも同様の傾向である。アメリカとフランスでは「妊娠中の健診の無料化」がトップ、スウェーデンでは「産前・産後の休業期間の拡大」がトップとなっている。

妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策として何が重要かについて
対象者: 全員(2つまでを選択)



■ 出産費用を助成し自己負担をなくす

□ 不妊治療に対して助成すること

■ 妊娠中の健診を無料で受けられる

■ 産前・産後の休業期間を拡大する

■ 母子保健サービスを充実すること

□ ヘルパーの訪問サービスの充実

育児を支援する施策として何が重要かについて

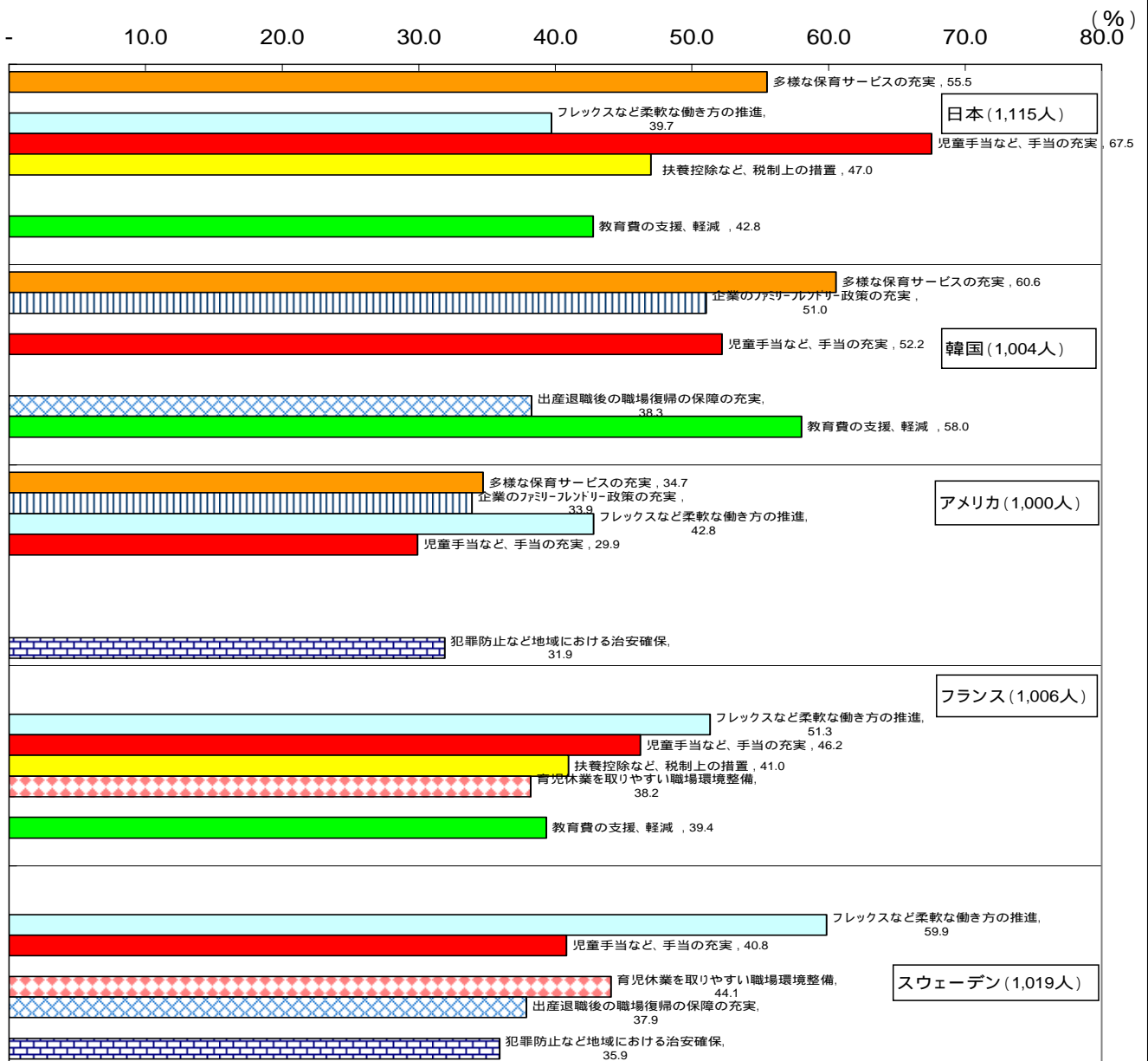
「育児を支援する施策として何が重要か」では、日本では「児童手当など、手当の充実」(67.5%)が最も高く、次いで「多様な保育サービスの充実」(55.5%)、「扶養控除など、税制上の措置」(47.0%)の順となっている。

アメリカ、フランス、スウェーデンでは、「フレックスタイム・パートタイムなどの柔軟な働き方」がトップ(それぞれ42.8%、51.3%、59.9%)である。

「多様な保育サービスの充実」が高いのは、韓国(1位)、アメリカ(2位)、日本(2位)である。「教育費の支援、軽減」は、韓国(2位)、日本(4位)が高い。「児童手当など、手当の充実」は、日本(1位)以外に韓国(3位)、アメリカ(5位)、フランス(2位)、スウェーデン(3位)とどこも上位に入っている。

育児を支援する施策として何が重要かについて

対象者：全員(5つまでを選択)



- 多様な保育サービスの充実
- 企業のアリフレンドリー政策の充実
- フレックスタイムなど柔軟な働き方の推進
- 児童手当など、手当の充実
- 扶養控除など、税制上の措置
- 育児休業を取りやすい職場環境整備
- 出産退職後の職場復帰の保障の充実
- 教育費の支援、軽減
- 犯罪防止など地域における治安確保

少子化問題に対する責任の所在について

出生率が低下して子どもの数が減ることで起こる問題、いわゆる少子化問題に対して、誰が一番責任をもって対応するべきだと思うかを聞いたところ、日本では「国民ひとりひとり」(45.7%)、次いで「国」(34.3%)の順となっている。

韓国では、「国」(62.9%)が3分の2近くを占め圧倒的に高く、次いで「国民ひとりひとり」(30.8%)となっている。

アメリカ、フランス及びスウェーデンは、日本と同様に「国民ひとりひとり」の方が「国」よりも高くなっており、特にアメリカでは「国民ひとりひとり」(62.1%)が3分の2近くを占め圧倒的に高くなっている。

少子化問題に対する責任の所在について

対象者: 全員 (1つを選択)

